

# 猪瀬直樹委員提出資料

平成14年11月1日

## 国土交通省への質問

2002年11月1日

猪瀬直樹

### 確認事項

10月29日の第26回道路関係四公団民営化推進委員会において国土交通省ヒアリングが行われた。当委員会と佐藤信秋道路局長および前川秀和道路経済調査室長との間でかわされた議論に関して、以下のとおり確認されたい。

- 1、国交省が6月24日に公表した交通需要推計「既存ケース」の算出にあたっては、RateMAX(免許保有率最大値)を0.95と恣意的に設定したという事実が確認された。
- 2、1980年～2001年のデータをもちいてパラメータを再計算したところ、RateMAX=0.88と算出され、恣意的に設定した0.95とは大きく乖離していた。この事実について、前川室長より「RateMAXは0.88のほうが妥当性がある」との答弁がなされた。
- 3、国交省は、公表資料である「交通統計」には、性別、年齢別、免許種類別の三つの区分がすべてそろったデータが掲載されていなかったからという理由で、1980年～1993年というバブル期のデータをもちいて将来推計を行っていた。この事実について、前川室長より「努力不足という指摘はもっともだ」という国交省の怠慢を認める答弁がなされた。

### 質問事項

#### 〔質問事項1〕

10月4日付け国交省からの回答、別添2のP.3〔表1 免許保有率の実績値と推計値〕のなかの表について、小数点以下2桁までの実績値と推計値のデータを10月23日付で追加要求した。これに対して10月24日付けで国交省より回答があったが、10月4日付け回答と一部数値が変わっている部分があった。(例、10月4日付け回答では1990年の実績値は86%であるのに、10月24日付け回答では84.18%となっている、など。詳細は別紙)。このことについて、以下の質問にご回答願いたい。

(A) 10月4日付け回答と10月24日付け回答とで、同じ表の中の数字を小数点以下2桁まで要求しただけであるのに、大幅に変更された数値が出てきたのはなぜか。その理由

を教えてください。また、大幅に変更されたにもかかわらず、まったくアナウンスされなかったことについて、その理由を教えてください。

(B) 国交省は10月4日付け回答において、この表を根拠としながら、「構築されたモデルを用いて2000年の免許保有率を推計すると、ほぼ実績値と同様であり、近年においても十分に再現性が確保されている」と述べている。同時に10月4日の第22回委員会においても同様の答弁をしている。

しかし、10月24日付け回答で提出された1993年～2000年の実績値と推計値を比べると大幅に乖離しており、10月4日付け回答で「再現性が確保されている」と述べた国交省の回答は誤りであると思われる(グラフ参照)。

したがって、真実でないデータをもちいて「再現性が確保されている」と委員会をミスリードした事実について、誤りを認めていただきたい。また、国交省モデルは「再現性が確保されている」との回答を撤回していただきたい。

〔質問事項2〕

「既存のケース」(RateMAX = 0.95 と「設定」したケース)の算出時に用いた免許保有率のパラメータ、の推計結果には計算間違いあると思われるので、以下のとおり、事実の確認をしていただきたい。

国交省の交通需要推計「既存ケース」における免許保有率の推計モデルでは、男性、女性でRateMax = 0.95 という前提がある。この場合のパラメータ、の値は、

$$\text{男性} = 6.99 \times 10^{99}、 = -0.117$$

$$\text{女性} = 7.91 \times 10^{167}、 = -0.195$$

とされている。

これらを含めて、10月10日付け国交省からの回答によれば、1980年～1993年の免許保有率実績値(男女別、25-29歳)に基づくパラメータは次のとおりとされている。

表1 パラメータ推計結果

	RateMax			R <sup>2</sup>
男性	0.95 (外生値)	$6.99 \times 10^{99}$	-0.117	0.99
	0.9937 (実績値から推計して求めた場合)	$7.13 \times 10^{69}$	-0.082	0.999
女性	0.95 (外生値)	$7.91 \times 10^{167}$	-0.195	0.98
	1.0077 (実績値から推計して求めた場合)	$3.24 \times 10^{136}$	-0.159	0.996

このRateMAX0.95は、1980年～1993年の実績値から合理的に推計されたものではなく、国交省が恣意的に「設定」したものであり、その問題点を指摘してきたところである。

(事実確認1)

ここで、仮にRateMax=0.95という国交省と同じ前提のもとで、1980年～1993年のデータをもちいてパラメータ、を推計すると、

$$\text{男性} = 1.51 \times 10^{67}, \quad = -0.0789$$

$$\text{女性} = 2.69 \times 10^{144}, \quad = -0.167$$

となる。この点について、事実確認をされたい。

(事実確認2)

上記のとおり当方でパラメータ、の推計をした結果から、国交省が「既存のケース」で用いたパラメータ、は誤った数値であると考えられる。この点について、事実確認をされたい。

(事実確認3)

パラメータ、の誤り、および国交省モデルの免許保有率が実績値をまったく反映していないことから、「既存ケース」で用いた国交省モデルには誤りがあると思われる。この点について、事実確認をされたい。

(事実確認4)

誤ったパラメータにもとづく交通需要推計モデル「既存のケース」およびその推計結果はまったく意味をもたないと考えられる。この点について、事実確認をされたい。

なお、当方が推計した正確なパラメータ推計結果は以下のとおりである。

表2 パラメータ推計結果

	RateMax			R <sup>2</sup>
男性	0.95 (外生値)	$1.51 \times 10^{67}$	- 0.0789	0.88
	0.87678 (実績値から推計して求めた場合)	$6.55 \times 10^{251}$	- 0.293	0.97
女性	0.95 (外生値)	$2.69 \times 10^{144}$	- 0.167	0.99
	0.90782 (実績値から推計して求めた場合)	$7.01 \times 10^{165}$	- 0.192	0.99

## 要求事項

### 〔要求事項 1〕

〔質問事項 2〕で申しあげたとおり、誤ったパラメータにもとづく交通需要推計モデル「既存のケース」はまったく意味を持たない。また、誤った「既存のケース」の試算結果を用いて近似計算を行い幅を持った交通需要推計値を算出するという方法はまったくナンセンスである。したがって、国交省は「既存のケース」の誤りを認め、撤廃するよう求める。

### 〔要求事項 2〕

国交省から提出されたデータの信憑性に疑問を抱かざるをえない事実があるということは〔質問事項 1〕で示したとおりである。また、就業率の計算など免許保有率以外の点にも疑問は残されている。さらに、10月29日の第26回委員会においても、複数の委員から国交省のデータの信頼性を疑う意見が出された。これらの経緯をふまえ、公正中立な第三者による交通需要推計の再計算をし直すよう求める。なお、その際には、推計に用いたすべてのデータを公開し、検算が可能になるよう担保すべきであると考えます。

以上

(別紙)

## [10月4日付け 国交省からの回答]

表1 免許保有率の実績値と推計値  
(第一種・普通免許、25歳～29歳、男女平均)

	実績値	推計値
1980年	62%	-
1981年	65%	-
1982年	68%	-
1983年	X 71%	-
1984年	74%	-
1985年	76%	-
1986年	78%	-
1987年	X 81%	-
1988年	X 82%	-
1989年	X 84%	-
1990年	X 86%	-
1991年	X 85%	-
1992年	85%	-
1993年	86%	X 86%
1994年	86%	X 86%
1995年	86%	X 87%
1996年	88%	X 87%
1997年	87%	X 87%
1998年	87%	X 88%
1999年	87%	88%
2000年	88%	89%

出所) 免許保有者数:「交通統計(財団法人交通事故総合分析センター、1992年以前は財団法人全日本交通安全協会)」  
人 口 : 国勢調査及び推計人口(総務省)

## [10月24日付け 国交省からの回答]

表 25～29歳の男女平均免許保有率実績値と推計値の比較

	実績値	推計値
1980年	61.88%	40.47%
1981年	65.13%	43.15%
1982年	68.24%	45.95%
1983年	X 71.58%	48.87%
1984年	73.71%	51.90%
1985年	75.66%	54.98%
1986年	77.53%	58.11%
1987年	X 79.31%	61.24%
1988年	X 80.40%	64.35%
1989年	X 82.01%	67.39%
1990年	X 84.18%	70.22%
1991年	X 83.85%	72.98%
1992年	85.26%	75.56%
1993年	85.94%	X 77.93%
1994年	86.19%	X 80.10%
1995年	86.47%	X 82.04%
1996年	87.62%	X 83.77%
1997年	87.13%	X 85.31%
1998年	87.01%	X 86.66%
1999年	86.85%	87.84%
2000年	87.56%	88.85%

出所) 免許保有者数:「交通統計(財団法人交通事故総合分析センター、1992年以前は財団法人全日本交通安全協会)」  
人 口 : 国勢調査及び推計人口(総務省)

注)「X」印が前回と回答が異なる部分

10月4日付け回答と10月10日付け回答との矛盾および実績値と推計値の乖離情況

